

第 4 1 期
事 業 報 告 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

出雲空港ターミナルビル株式会社

第 41 期 事 業 報 告 書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

I. 営業の概況

2020 年は新型コロナウイルスの猛威が衰えることが無く世界全体の累計感染者数は 1 億 5 千万人を超え、日本は 50 万人を超えました。国内では 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期となり、また首都圏や関西圏などを中心に新型コロナウイルスの感染拡大の波が押し寄せ、緊急事態宣言が繰り返し発出されました。

新型コロナウイルスの社会、経済への影響としては、世界各国の GDP が大きく落ち込み、日本では対面型サービス部門を中心に経済活動が低下しました。山陰地方の経済も飲食、観光や宿泊など消費、サービス部門は厳しい状況となりました。

今期の当社は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、移動自粛や航空便の大掛かりな運休・減便という非常に厳しい経営環境に見舞われました。昨年 4 月最初の緊急事態宣言が発出されると、空港利用客は激減し、館内の売店やレストラン、カードラウンジは休業や営業時間短縮を余儀なくされました。その後夏場に向けて徐々に運航が再開されたものの、厳しい状況は続きました。

10 月東京が GO TO トラベルキャンペーンの対象になると山陰を訪れる旅行客が増加して徐々に館内も活況を呈しました。しかし、12 月感染再拡大で年末に GO TO トラベルキャンペーンが停止され、年明けに 2 回目の緊急事態宣言が出されると旅行需要は再び落ち込み、新型コロナウイルスに翻弄された 1 年となりました。

今期の当空港利用客実績は多くの運休、減便の発生、及びチャーター便の大幅な減少のため、定期便・チャーター便合計では 307,490 人(前年差-694,307 人、前年比 30.7%)で前年を大きく下回りました。また、航空貨物は発着計で 306,329Kg(前年差-610,445Kg、前年比 33.4%)、航空郵便は 10,787Kg(前年差-1,972Kg、前年比 84.5%)となりました。

今期の当社業績は、営業収入は新型コロナウイルスの影響による減収が響き、年間で 261,262 千円(前年差-81,462 千円、前年比 76.2%)となりました。営業費用はテナント、カードラウンジの休業、営業時間短縮などで備用品費、水道光熱費の減少、修繕工事の延期があり 251,160 千円(前年差-23,909 千円、前年比 91.3%)となりました。その結果、営業利益は 10,102 千円(前年差-57,553 千円、前年比 14.9%)となり、当期純利益は 8,088 千円(前年差-36,435 千円、前年比 18.2%)となりました。

今期は新型コロナウイルスの影響で前期から大幅な減収減益となりましたが、テナントなどの休業、営業時間短縮による様々なランニングコストの減少、修繕工事の延期など費用圧縮に努めた結果、営業利益、当期純利益の黒字を確保することが出来ました。今後ワクチン効果で旅行需要の回復が期待されますが、これからも利用客にとって安心、安全で利便性の高い空港ターミナルビルを目指して運営に努めて参ります。引き続き出雲縁結び空港へのご支援を宜しくお願い申し上げます。

II. 会社の概要

1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000 株
(2) 発行済株式の総数 33,000 株
(3) 株主数 4 名
(4) 株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
島 根 県	10,000 株	30.3%
日 本 航 空	10,000 株	30.3%
一 畑 電 気 鉄 道	10,000 株	30.3%
出 雲 市	3,000 株	9.1%
合 計	33,000 株	100.0%

2. 従業員の状況

従 業 員 数	14 名
平 均 年 齢	41 歳

3. 借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 残 高
山 陰 合 同 銀 行	253,959
合 計	253,959

4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	大谷 厚郎	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役会長
専務取締役	森山 輝也	株式会社一畑トラベルサービス 代表取締役社長
取締役管理部長	紀野 典彦	
取締役	松尾 紳次	島根県副知事
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
取締役	服部 進	株式会社一畑トラベルサービス 専務取締役
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	澤山 英治	日本航空株式会社 山陰支店長

貸借対照表

令和3年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	297,840,705	流動負債	78,168,671
現金	1,755,210	短期借入金	27,008,000
預金	268,461,377	未払金	15,683,912
未収入金	25,266,060	未払法人税等	561,300
貯蔵品	358,050	未払消費税	5,534,100
商品券	142,250	未払費用	1,457,495
前払費用	1,437,600	預り金	6,995,594
立替金	420,158	前受金	18,658,086
		賞与引当金	2,270,184
固定資産	1,066,431,226	固定負債	230,995,100
有形固定資産	1,063,396,522	長期借入金	226,951,000
建物	687,590,321	退職給付引当金	4,044,100
建物附属設備	348,610,137		
構築物	1,519,398	負債合計	309,163,771
機械装置	5,132,646		
器具・備品	19,061,210	純資産の部	
建設仮勘定	1,482,810	株主資本	1,055,108,160
無形固定資産	199,084	資本金	330,000,000
電話加入権	199,084	利益剰余金	725,108,160
投資その他の資産	2,835,620	別途積立金	100,000,000
出資金	200	繰越利益剰余金	625,108,160
繰延税金資産	2,695,420		
差入保証金	140,000	純資産合計	1,055,108,160
資産合計	1,364,271,931	負債・純資産合計	1,364,271,931

損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	261,262,679
		貸貸料収入	201,554,402
		広告料収入	17,754,575
		雑収入	41,953,702
		営業費用	251,160,421
		人件費	44,903,834
		経費	206,256,587
	営業利益	10,102,258	
	営業外損益の部	営業外収益	4,473,967
		受取利息	50
		雑収入	4,473,917
		営業外費用	2,348,864
		支払利息	2,348,864
	経常利益		12,227,361
特別損益の部	特別利益 補助金	0	
	特別損失 固定資産除却損	0	
税引前当期純利益		12,227,361	
法人税・住民税及び事業税		1,565,904	
法人税等調整額		2,573,803	
当期純利益		8,087,654	

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	330,000,000	100,000,000	617,020,506	717,020,506	1,047,020,506	1,047,020,506
当期変動額						
当期純利益			8,087,654	8,087,654	8,087,654	8,087,654
当期変動額合計	0	0	8,087,654	8,087,654	8,087,654	8,087,654
当期残高	330,000,000	100,000,000	625,108,160	725,108,160	1,055,108,160	1,055,108,160

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物、機械装置及び器具・備品は定率法によっている。
(ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法)
無形固定資産 定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 9 5 7, 4 3 9, 5 2 0 円
2. リースにより使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。
3. 担保に供している資産 1, 0 6 1, 9 1 3, 7 1 2 円

III. 損益計算書関係

1. 1株当り当期純利益 2 4 5 円 8 銭
(当期純利益 8,087,654 円 ÷ 33,000株)

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。
2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 4, 0 4 4, 1 0 0 円
(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 1, 0 2 1, 9 0 0 円

V. 税効果関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

固定資産

繰延税金資産

未払事業税	238,745 円
賞与引当金	691,498 円
一括償却資産	462,981 円
退職給付引当金	1,231,833 円
ゴルフ会員権	365,520 円
繰延税金資産合計	2,990,577 円

繰延税金負債

還付未収事業税	-295,157 円
繰延税金負債合計	-295,157 円

繰延税金資産負債純額 2,695,420 円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差

	30.46 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22 %
住民税均等割	2.69 %
事業税軽減税率適用差額	-0.73 %
その他の差異	0.22 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.86 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産計上額への影響

将来における法定実効税率は昨年と同じであり、当該項目の影響は存在しない。

令和3年5月24日

監査役監査報告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池田 一



監査役 澤山 英治



第41期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以上